

大館市経済動向調査報告書

2020年10月度調査

2020年12月

大館商工会議所

大館北秋商工会

大館市

2020年10月度 大館市経済動向調査の概要

1. 調査の目的 大館商工会議所・大館北秋商工会・大館市が、市内の経済動向を把握するため調査を行い、業種別や課題別等の分析結果を公表することで、経営判断に活用していただくことを目的に実施する。
2. 調査期間 2020年10月12日(月)～10月23日(金)
3. 調査対象 大館市内の商工会議所及び商工会の会員事業所：120件
4. 調査対象業種内訳(回答数/調査対象数)：回収率95.8%

① 建設業	29件/30件
② 製造業	27件/28件
③ 卸売業	5件/ 5件
④ 小売業	24件/26件
⑤ 観光サービス業	30件/31件
5. 調査方法 調査票をFAX及び郵送により送付し、FAXによる回答返信
6. 調査結果 新型コロナウイルス感染症に関する影響 P2
コロナ関連施策の活用状況と効果
長期的な経営見通し P3
その他の取組状況 P4

～全業種で売上改善の兆しが見られるも依然として約5割が売上減少続く～

1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響

【総括】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本年9月売上と前年同月と比較した結果、48.7%の事業所で依然として売上減少が続いている。売上減少の要因としては、受注減少や来客数の減少が多く見られたほか、飲食店のテイクアウト化等による客単価の減少や、建設業での公共工事減少も見られた。

【業種別の調査結果】

※注釈 売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合、従業員DI = 「不足」の回答割合 - 「過剰」の回答割合

①建設業 回復傾向が最も高くなるも、今後の人手不足が課題

売上DIが3.5とプラスを示し、全国値の-21.6と比較して大きく改善されている。これは、年度当初延期となっていた工事再開の受注や公共工事による下支えの動きが速かったことが主な要因と見られる。一方で、従業員DIは72.5と全国値の28.7と比較しても建設業をはじめあらゆる業種で人手不足となっており、人材確保に向けた先行き不安が見られた。

②製造業 鉄鋼・建材関連や医療品製造で回復の兆しも、全体では回復の遅れ

売上DIが-62.9と全国値の-44.5と比較して回復傾向の遅れが見られる。医療品製造業では改善の兆しが見られるが、アパレルや生活関連製造業では改善の兆しが見られない。鉄鋼・建材関連については、首都圏などを商圏とする事業所は改善の兆しが見られるが、それ以外を商圏とする事業所では改善の兆しが見られない。

③卸売業 一部で回復の兆しが見られるも、売上回復には遅れ

売上DIが-60と全国値の-38.2より低い数値となった。建設資材卸と小売店向け飲食卸では改善の兆しが見られたが、その他は依然として売上減少からの回復が見られない。

④小売業 消費動向の低迷が続くが、飲食料品小売など一部で回復の兆し

売上DI-37.5と全国値の-49.3よりは改善の兆しが見られるが、巣ごもり需要などによる飲食料品小売店の一部を除いては低迷が続く、特に生花店をはじめとした事業所で冠婚葬祭、イベントの中止の影響が続いている。

⑤観光サービス業 飲食・タクシー・理美容で改善の兆しが見えず先行き不安が続く

売上D I -36.6 と全国値-51.5 より改善の兆しが見られるが、消毒・清掃関連の一部を退けば、飲食・タクシー・理美容で依然として来客数減少によるコロナ禍の影響が続いている。

2. コロナ関連施策の活用状況と効果

～施策活用率は持続化給付金 43.5%、雇用調整助成金 13.9%、各種融資制度 38.3%～

①持続化給付金

調査対象先で回答のあった 115 件中 50 件、申請率は 43.5%となっている。持続化給付金は 3 月から 8 月までのひと月の売上が半減した事業所であるにも関わらず、50 件中 22 件(44%)の事業所の売上が横ばい以上にまで好転している。

②雇用調整助成金

調査対象先 115 件中 16 件、申請率は 13.9%となっている。全国値 46%と比較すると大きく下回っている。雇用調整助成金は従業員を休業せざるを得ない状況となった事業所であるにも関わらず、16 件中 5 件(31.3%)の事業所の売上が横ばい以上まで好転している。

③各種融資制度の活用

調査対象先 115 件中 44 件、申請率は 38.3%となっている。各種融資は売上が前年比 5%以上落ち込むなどの状況となった事業所であるにも関わらず、44 件中 20 件(45.5%)の事業所の売上が横ばい以上まで好転している。

3. 長期的な経営見通し

①今後 5 年程度の経営見通し 93%の事業所が事業継続に意欲的な姿勢を見せる

90 事業所が現状維持、17 事業所は事業拡大と、調査対象先の 93%が事業継続に意欲的でコロナ禍を乗り越えようとする姿勢が見られた。

②経営見通しに向けた取組 設備投資についてやや慎重な姿勢が見られる

働き方改革、販路開拓、事業承継・後継者対策の順で今後取り組むべき課題としてあげており、設備投資についてはやや低い回答となった。

4. その他の取組状況

①ICT活用状況について

・税務申告や給付金申請などの電子申請化率	49.6%(全業種)
・広告・販売のインターネット活用率	42.6%(全業種)
・会議・商談のオンライン化率	26.0%(全業種)
・キャッシュレス決済導入率	62.5%(小売業)
・キャッシュレス決済導入率	43.3%(観光サービス業)

②人手不足の状況について

・建設業	25件(86.2%)
・小売業	15件(62.5%)
・観光サービス業	16件(53.3%)
・製造業	13件(48.1%)
・卸売業	2件(40.0%)

③事業承継について

・後継者への承継を希望	62件(53.9%)
・外部で希望者がいれば承継したい	19件(16.5%)
・自分の代で廃業を検討	11件(9.6%)
・その他	14件(12.2%)

④事業承継計画(BCP)の策定状況

- ・BCP策定済み 4件(3.5%)
- ・BCP策定中 9件(7.8%)
- ・今後策定したい 52件(45.2%)
- ・策定の予定なし 46件(40.0%)

※【参考】全国値 策定済み(14.6%)、策定中(16.6%)、今後策定(60.9%)、予定なし(7.9%)